

日本共産党区議会議員



伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
 足立区役所 電話3880-5111 (内線4650~4654)
 日本共産党区議団 直通3880-5770
<http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html>

「学校をなくさないで！」 子どもの数は増え 住民合意もなく 学校統廃合を強行

自民・公明・民主などが賛成

近藤区政は千寿第五小学校の五反野小学校との統廃合する条例を今議会に提出し、住民・傍聴者が見守るなか10月24日最終本会議で自民・公明・民主・みんなの党・無党派が賛成、強行しました。日本共産党は子どもたちや住民の立場で反対討論を行いました。その内容をお知らせします。

規模・適正配置
 ガイドライン」
 で推計した人口
 は63万人から平成
 44年には56万9千
 人減少すると、
 今後25年間に33校
 の小中学校を対象
 に統廃合を推進す
 るとしています。

しかし平成22年に実施した国勢調査では、足立区の人口は江戸川区を抜いて23区第4位の68万5千人に急増しています。さらに東京都総務局が発表している人口推計によれば足立区は平成32年には、170万人を迎え69万5千人となり、その後も平成47年までは65万人を維持すると推計しており、今後25年間、区がいうような人口減少は起きないのです。

保護者・住民の力が 無効を求め提訴

本条例案は千寿第五小学校と五反野小学校を統廃合するといつものですが、地域住民から決定は無効であることを確認する訴訟が起されるなど住民合意も道理もない統廃合です。

子ども数は増えています
 まず統廃合の前提となる児童数については、区教委は平成21年5月に公表した「足立区立小中学校の適正



千寿第5小学校 (足立1-13-10)

文教委員会では東京都教育庁の資料を持ち出し、平成24年、29年までの5年間2・5%の児童数が減少すると言いますが、同資料では、平成25年度は区部では122名(0・3%)減少するがその後増加に転じ、平成29年には8576人(1・5%)増加します。」

また区は、わが党の資料は人口増であり、小学校の児童数の推計ではないと言いますが人口が増え児童数が減るなどということはありません。
 また、今後文科省が30人学級を

実施した場合には、教室数が不足するという事態になりかねません。千五小では、学級も増えている



しかも千五小学校は現時点でも普通学級と特別支援学級を合わせて13学級あり、来年度には普通学級だけでも12学級になる予定です。ここ5年間で児童数は221名から311名に88名に、学級数も8学級から11学級に3つも増加しているのです。区の言う統廃合の対象ではありません。

防災拠点を失うこと

さらに、防災拠点としての機能が喪失されることも問題です。

千五小学校は、第一次避難所に指定されています。この地域には同校以上に避難場所として適した公共の施設はなく、災害時には同校の児童及び教職員だけでなく近隣の住民や帰宅困難者が避難してくるのです。しかも千五小のすぐそばにある千住新橋は東京都の大動脈である国道4号線の一部で、災害時には多くの人や車両が殺到する地点です。
 実際に昨年の東日本大震災の時、千五小は帰宅困難者1300人の受け入れを行った学校としてマスコミでも取り上げられています。

この千五小学校がなくなれば地域住民は防災拠点を失うことになりま

説明が次々と変わる 教育委員会

こうした道理のない統廃合にPTA、開かれた学校づくり協議会、地元町会など地域住民が反対するのは当然です。

平成22年11月から区教委が統廃合計画の具体的な説明に入りましたが、保護者での説明で統廃合の理由を問われ区教委は答弁に窮し、平成22年末の説明会では本件小学校が小規模校であるためとしましたが、児童数が増えていると指摘されると今度は近隣の五反野小学校等の児童数が減少しているためとしたのです。

区教委は「統合協議会をつくって進めると」というルールも投げ捨て、学校への予算も配布しない異常な

さらにガイドラインでは、統廃合は両校の開かれた学校づくり協議会を母体に統合協議会をつくって進めるとしていますが、統廃合計画案が作成されて以降、現在まで、一度も統合地域協議会が設置していません。それどころか千五小の開かれた学校づくり協議会については24年度の委嘱さえ拒否しているのです。

そのことを問われた教育長は「すべての協議を踏まえたい話し合いはお受けできない」として統廃合に反対する開かれた学校づくり協議会委員の任命を拒否した

のです。そのため千五小の開かれた学校づくり協議会に毎年配布されている運営予算年28万円余は、いまだ支給されないという異常な事態が続いています。



避難訓練をする千五小
学校の子どもたち

1万人以上の反対署名が

足立区内外で1万人以上の千五小ガイドラインの再検討を求める署名が集まったのは偶然ではありません。地元三町会会長から「やむにやまれず、人道上許されない」として「ガイドライン」の撤回を求める嘆願書が提出されたのも当然のことです。

昭和48年の文部省通知では、「学校規模を重視する余り無理な学校統合を行い、地域住民等との間に紛争を生じることとは避けなければならない」とされています。

文科省通達にも反し、地域の絆を失う

千五小学校の統廃合計画はこの通達に反するものであり、地域住民等の意見を聴き入れることがないなか、まさに「地域の絆 地域コミュニティ」をずたずたにしたのです。

条例可決前にこうした行為をするのは「法令、条例の基づかなければならない」とした地方教育行政の組織及び運営に関する法律25条に違反し、手続的に重大な瑕疵があると住民が訴えるのもうなずけるものです。

また文科省が定めた小学校校舎プレハブ工事を学校設置条例の改正前に強行しました。これは通常同条例改正があった後に推進すべきものです。

また人口増が顕著になった江東区では統廃合はかえって非効率として、小規模校に予算を上乘せし規模の小ささを活かした取組みを促進しています。

統廃合を急ぐあまり無理な統廃合は近藤区政がいう地域の絆やコミュニティを壊し、今後の区政運営にも禍根を残すこととなります。区民の良識に立つ区議会議員のみならず、市民の期待に応えるよう訴え討論といたします。

竹ノ塚駅付近 高架化着工



工事起工式 11月4日 第14中学校にて

11月4日、東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の鉄道高架化工事の起工式が、区立第14中学校で行われました。起工式は区と東武鉄道が主催し、区民など関係者約200人が参加しました。

による連続立体交差事業で竹ノ塚駅を中心に1.7キロの鉄道を高架化し2カ所の踏切をなくすものです。05年3月、駅南側の大踏み切りで4人が死傷した事故を受け、地元や区、足立区議会で高架化促進協議会をつくり運動をすすめてきました。



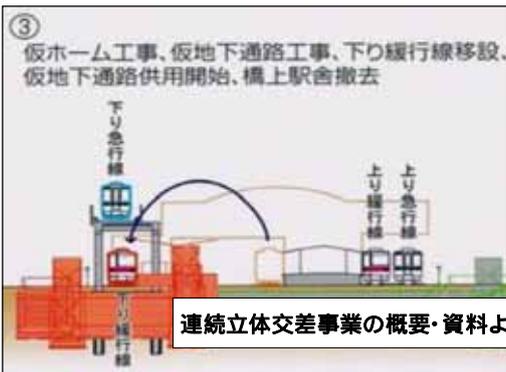
鉄道は約90億円を負担するものです。工事は2020年度末の完成を目指しています。施工事は4工区に分けて行い、前期で下り急行線。工

「線路際に住む家があり騒音とプライバシーのこと」「側道の通行止めについて」「駅舎の通行について」「駅へのバスの本数は」「家屋調査について」「UR団地も調査して欲しい」等の意見を聞き、交通網特別委員会です。質疑しました。

これまでの連続立体交差事業は都が事業主体でしたが、区が主体となるよう制度改正にこぎつけ、事故発生から約7年7カ月という異例の早さで事業着手となりました。

総事業費は約540億円。国が約240億円、都が約100億円、区は約110億円、東武

「区議会交通網 都市基盤整備特別委員会報告資料」私(伊藤和彦)は、30日に竹ノ塚小学校に参加し、住民からの



連続立体交差事業の概要・資料より